

四半期報告書

(第82期第3四半期)

オート製薬株式会社

大阪市生野区巽西1丁目8番1号

(E 0 0 9 4 2)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ロート製薬株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758-1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	111,422	124,109	154,599
経常利益 (百万円)	12,966	15,753	15,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,414	10,102	10,011
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,044	15,276	9,305
純資産額 (百万円)	116,282	131,119	118,436
総資産額 (百万円)	175,638	199,656	181,543
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	73.93	88.68	87.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	73.62	88.31	87.57
自己資本比率 (%)	65.7	65.2	64.7

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	37.09	39.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、人手不足の深刻化や米国政権による不安定な政策運営、朝鮮半島情勢の地政学的リスクなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,241億9百万円（前年同期比 11.4%増）となりました。日本においては、高付加価値品が好調なことに加え気温の低下とともに保湿系商品も順調に推移いたしました。さらに、インバウンド需要も寄与しております。海外においてもアジアでの回復傾向が継続しており、アメリカやヨーロッパも増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、新規分野への先行投資が継続しているものの、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益は156億7百万円（同 25.9%増）、経常利益は157億5千3百万円（同 21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億2百万円（同 20.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

外部顧客への売上高は、793億5百万円（前年同期比 10.2%増）となりました。

主力のアイケア関連品は、高機能眼科用薬「Vロートプレミアム」や新製品の「Vロートアクティブプレミアム」が堅調に推移しております。スキンケア関連品につきましても、高付加価値の「肌ラボ極潤プレミアム」や「オバジC 酵素洗顔パウダー」などが好調なことに加え、高保湿リップクリーム「メンソレータム メルティクリームリップ」や心やすらぐ香りのかゆみ治療薬「メンソレータムADボタニカル」など新製品も増収に寄与いたしました。さらに「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要も好調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が堅調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、103億1千3百万円（同 27.5%増）となりました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、55億1千3百万円（前年同期比 14.9%増）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により拡大基調を続けており、主力のリップクリームも回復傾向となりました。目薬についても「ロートアイス」に加え「ロートドライエイド」の発売もあり堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことに加え広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、5千3百万円（前年同期のセグメント損失は1億7千7百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、62億2千1百万円（前年同期比 16.7%増）となりました。

売上につきましては、ダクス・コスメティクス社が2ケタ増収となったことに加え主力の消炎鎮痛剤「ディーブヒート」シリーズが新製品の発売もあり堅調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより3億5千9百万円（同 10.2%増）となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、314億2千9百万円（前年同期比 12.9%増）となりました。

売上につきましては、中国において市況が回復してきたことに加えベトナムなどASEAN諸国も堅調に推移いたしました。特に、主力の目薬や肌ラボが増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が回復してきたことに加え広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、45億7千万円（同 11.8%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、16億3千9百万円（前年同期比 11.4%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億5千1百万円（同 85.0%増）となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は1,996億5千6百万円となり、前連結会計年度末より181億1千3百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が80億8千4百万円、現金及び預金が37億8千7百万円、電子記録債権が23億7千万円、原材料及び貯蔵品が21億8千3百万円、商品及び製品が13億2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は685億3千6百万円となり、前連結会計年度末より54億2千9百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が32億1千9百万円、短期借入金が9億6千6百万円、債務保証損失引当金が2億9千5百万円、電子記録債務が2億6百万円それぞれ増加した一方、賞与引当金が10億5千3百万円、未払費用が7億3千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,311億1千9百万円となり、前連結会計年度末より126億8千3百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が72億4千8百万円、その他有価証券評価差額金が38億5千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

① 基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役・執行役員に就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

② 基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、平成28年2月より新たなコーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しました。これはお客様一人ひとりを、社会をもっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48億3千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,936,284	117,936,284	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,936,284	117,936,284	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 ～ 平成29年12月31日	—	117,936,284	—	6,415	—	5,519

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,878,200	1,138,782	—
単元未満株式	普通株式 39,284	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,936,284	—	—
総株主の議決権	—	1,138,782	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,018,800	—	4,018,800	3.40
計	—	4,018,800	—	4,018,800	3.40

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,924	27,712
受取手形及び売掛金	36,061	※1 36,165
電子記録債権	10,524	※1 12,894
商品及び製品	13,946	15,249
仕掛品	2,391	2,556
原材料及び貯蔵品	7,272	9,455
その他	7,316	8,249
貸倒引当金	△489	△570
流動資産合計	100,948	111,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,206	20,584
その他（純額）	25,628	25,932
有形固定資産合計	45,834	46,517
無形固定資産		
のれん	735	664
その他	1,927	1,733
無形固定資産合計	2,663	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	27,502	35,587
その他	6,879	5,948
貸倒引当金	△2,284	△2,506
投資その他の資産合計	32,096	39,029
固定資産合計	80,594	87,944
資産合計	181,543	199,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,593	12,813
電子記録債務	2,558	2,764
短期借入金	3,353	4,320
未払費用	23,734	22,995
未払法人税等	2,551	2,732
賞与引当金	2,092	1,038
役員賞与引当金	30	22
返品調整引当金	750	850
売上割戻引当金	2,380	2,350
その他	6,378	7,326
流動負債合計	53,422	57,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,765	1,746
退職給付に係る負債	4,410	3,959
債務保証損失引当金	789	1,084
その他	2,720	4,532
固定負債合計	9,684	11,323
負債合計	63,107	68,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,415	6,415
資本剰余金	5,737	5,737
利益剰余金	106,302	113,551
自己株式	△4,938	△4,935
株主資本合計	113,517	120,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,862	9,718
為替換算調整勘定	△439	1,068
退職給付に係る調整累計額	△1,498	△1,431
その他の包括利益累計額合計	3,924	9,355
新株予約権	560	560
非支配株主持分	434	433
純資産合計	118,436	131,119
負債純資産合計	181,543	199,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	111,422	124,109
売上原価	46,080	51,487
売上総利益	65,342	72,622
返品調整引当金繰入額	60	100
差引売上総利益	65,282	72,522
販売費及び一般管理費	52,889	56,915
営業利益	12,392	15,607
営業外収益		
受取利息	136	178
受取配当金	499	313
その他	335	257
営業外収益合計	972	748
営業外費用		
支払利息	99	101
持分法による投資損失	82	370
その他	215	130
営業外費用合計	397	602
経常利益	12,966	15,753
特別利益		
投資有価証券売却益	220	—
特別利益合計	220	—
特別損失		
固定資産除却損	136	—
投資有価証券評価損	385	2
関係会社株式評価損	6	0
貸倒引当金繰入額	440	240
関係会社貸倒引当金繰入額	3	3
債務保証損失引当金繰入額	—	295
特別損失合計	970	540
税金等調整前四半期純利益	12,216	15,212
法人税等	3,798	5,109
四半期純利益	8,417	10,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,414	10,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	8,417	10,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	3,813
為替換算調整勘定	△2,231	1,238
退職給付に係る調整額	128	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△261	54
その他の包括利益合計	△1,373	5,173
四半期包括利益	7,044	15,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,114	15,277
非支配株主に係る四半期包括利益	△70	△0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した摩耶堂製薬(株)を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したZOスキンヘルス社を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一百万円	345百万円
電子記録債権	一百万円	310百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
ロート・アジアハーブ・タイ社	723百万円	1,265百万円
(株)アプレ	638百万円	478百万円
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)はじまり屋	40百万円	40百万円
合計	1,502百万円	1,884百万円

(注) (株)はじまり屋は、平成29年5月19日にハンサムガーデン(株)より社名を変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	4,073百万円	4,009百万円
のれんの償却額	274百万円	158百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注) 平成28年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。また、平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

(注) 平成29年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	71,975	4,800	5,329	27,846	109,951	1,470	111,422	—	111,422
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,662	998	1	2,264	4,927	29	4,956	△4,956	—
計	73,637	5,799	5,330	30,110	114,878	1,500	116,378	△4,956	111,422
セグメント利益 又は損失(△)	8,087	△177	326	4,088	12,325	81	12,407	△15	12,392

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△15百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	79,305	5,513	6,221	31,429	122,470	1,639	124,109	—	124,109
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,904	1,046	15	2,213	5,179	60	5,240	△5,240	—
計	81,209	6,559	6,236	33,643	127,650	1,700	129,350	△5,240	124,109
セグメント利益	10,313	53	359	4,570	15,296	151	15,447	159	15,607

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額159百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	73円93銭	88円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,414	10,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,414	10,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,815	113,917
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	73円62銭	88円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	484	482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	———	———

(注) 株主資本において自己株式として計上されている E S O P 信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 3 四半期連結累計期間100,330株 当第 3 四半期連結累計期間230株であります。

2 【その他】

第82期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

① 配当金の総額	1,253百万円
② 1株当たり金額	11円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD. 10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉野俊昭は、当社の第82期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。